

中国における人身損害賠償に関する一考察

「人身損害賠償事件を審理する際の法律適用に関する若干の問題の解釈」を中心に

王 愛 群

要 旨

人身損害賠償は侵权行为法中最具有实践性的一个问题，是侵权损害赔偿中使用最广泛，难点和不同看法最多的一个问题。长期以来，在立法上，实践上以及理论上对这个问题都没有得到很好的解决。由于立法的不统一，致使司法上出现混乱，对人的生命权，健康权等保护出现了很多不完备之处。为了统一审理人身损害赔偿案件的法律适用，最高人民法院于 2003 年 12 月 29 日颁布了《关于审理人身损害赔偿案件适用法律若干问题的解释》。这个司法解释对于完善人身权法律保护制度，促进侵权行为法的发展以及民法典的制定，都具有重要的意义。

但是，《关于审理人身损害赔偿案件适用法律若干问题的解释》中的许多规定，还有待于进一步深入探讨。本文对这一司法解释进行了分析和研究，对有关问题尤其是人身损害的赔偿范围和算定方法之相关内容提出了质疑。

キーワード……損害賠償 不法行為 人身損害 司法解释

はじめに

中国の裁判実務においては、不法行為事件は、離婚・家庭紛争事件の次に重要な事件類型であり、不法行為事件の中でも、人身損害賠償事件は重要な地位を占めている。ここ数年、人身損害賠償事件の民事事件における割合は上昇し、一部の地方裁判所では、不法行為事件が離婚・家庭紛争より多く、民事事件全体数の第 1 位となっている¹⁾。

ところが、今までの立法においては、人身損害賠償に関する規定は極めて不十分である。特に、人身侵害賠償の範囲と賠償基準に関し、統一した根拠となる法令がなく、長年にわたって、法の空白と実務の混乱が存在していた。

2004 年 5 月 1 日に施行された「最高人民法院の人身損害賠償事件を審理する際の法律適用に関する若干の問題についての解釈」(以下「解釈」と略す)は、中国における人身損害賠償案件の審理基準を明確にし、これまでの立法上の空白を補填したものといえる²⁾。

ここ数年、人身損害賠償問題は、学界で議論の焦点となっていたが、「解釈」の「意見聴取稿」が公布されてから、この問題はかなり注目されてきた。そして「解釈」が施行されて以来、そ

れに関する解釈、論述が盛んに出ており、人身損害賠償問題は、民法学界でもっとも注目される焦点の一つとなっている³⁾。

「解釈」は、人身損害賠償の統一した基準を示したものとして、重要な意味を有する。だが、これまで存在してきた人身損害賠償における問題はこれによって解決したか否か、特に「解釈」における賠償方法および理論構成は合理的であるか否かについて、一層の検討を加える必要がある。

本稿は、「解釈」の制定の背景、具体的内容を概観した後、賠償範囲と賠償基準の特徴について若干の検討を行った上で、「解釈」における問題点を明らかにすることを目的とする。

1 「解釈」の制定背景

「解釈」の制定は、中国の人身損害賠償法にとって、画期的な意味を有する。ここでは近年の人身損害賠償法制度の変化に沿って、「解釈」の制定背景を検討し、「解釈」制定の意味を明らかにする。

人身損害賠償法の変化は、以下の4つの段階を区分することができる。第1段階は、「民法通則」の制定である。第2段階は、「道路交通事故処理弁法」、「国家賠償法」などの特別法の制定である。第3段階は、「精神的損害賠償の司法解釈」の施行であり、第4段階は、「解釈」の施行である。

（1）民法通則の公布

1986年に制定された「民法通則」第119条は、「市民の身体を侵害して、傷害を与えた場合は、医療費、休業による損害および治療に必要な費用を賠償しなければならない。治療の結果として、症状が固定し、後遺症がある場合は、以上の賠償の費用以外に生活補助費を賠償すべきである。死亡事故の場合は、さらに葬儀費、生前の被扶養者の生活補助費等を支払わなければならない」と規定している。これは、人身損害賠償事件を審理する際の基本的法律根拠である。

しかし、施行直後から、その範囲がきわめて狭い、賠償額が低いことなどの多くの欠点が存在することが明らかになった。精神的損害賠償の範囲は、120条に列举されている人格権の姓名権、肖像権、名誉権、荣誉権に限定されていた。したがって、以上の項目のほか、生命・健康が侵害された場合、精神的損害賠償の規定は適用されないことになる。生命侵害による損害賠償の範囲は、葬儀費、被扶養者の生活補助費および生前の治療費の賠償と限定していた。重傷事件の場合、治療費と障害の生活補助費などの賠償項目が含まれているため、最高何十万元の賠償額を下す判決もあった。それに対して生命侵害の場合は、被扶養者のいない時は、遺族が得られる賠償金は、葬儀費などを含め、わずか百元くらいの実質的な経済損害である⁴⁾。「賠償するなら重傷よりは死

んだほうが増した」⁵⁾という考えがあり、交通事故の場合、加害者が重傷の重い賠償責任を避けるため、故意に殺人を犯す事例も少なくないのである。姓名、肖像などの人格権が侵害された時、「民法通則」120 条に基づいて精神的損害賠償を請求することができるが、それより苦痛の大きい生命・健康による精神的損害賠償が認められないのは、法的には明らかに不公平、不合理であり、中国損害賠償制度の大きな欠陥であるといわれていた⁶⁾。

(2) 特別法における人身損害についての規定

人身損害賠償の低額問題を解決するために、その後、制定された「道路交通事故处理弁法」(1991 年)、「製造物責任法」(1993 年)、「国家賠償法」(1995 年)等の特別法の中に、「民法通則」に規定されていない「死亡賠償金」または「障害賠償金」という新しい名目の賠償項目が登場した。

「死亡賠償金」または「障害賠償金」は、「精神的損害賠償」や「慰謝料」という用語を使用していないものの、実質上その性質は生命・健康侵害による精神的損害に対する金銭賠償に近いものであると思われる⁷⁾。

ところが、これまで「精神的損害賠償」あるいは「慰謝料」と明記している法律はなかったため、実務において、「不法行為によって被害者にもたらされた精神的損害に対しては、法律の明確な規定がある場合のみ、金銭賠償を請求することができる⁸⁾」という考えによって、法的根拠がないことを理由として生命侵害による精神的損害賠償を否定し、上記の特別法でカバーする範囲外の一般的生命侵害事件に対して、「死亡賠償金」または「障害賠償金」は普遍的に適用されなかった⁹⁾。

(3) 司法解釈¹⁰⁾の発展

2001 年 1 月 10 日、最高人民法院に公布された最高人民法院の「電撃事故による人身損害賠償事件を審理する際に若干の問題の解釈」は、人身損害賠償についての初めて具体的な賠償内容を定めた司法解釈である。これは人身損害賠償に関して、最高人民法院が初めて公布した具体的賠償内容を定めた司法解釈である。ところが、この司法解釈の適用範囲は、電撃事故に限っており、一般的人身損害事件に対する参照の意義をもつが、特定の範囲についての解釈にすぎない¹¹⁾。そこで、人身損害賠償に普遍的に規律性を有する司法解釈の制定が、解決しなければならない問題となっていた。そして、以下の二つの司法解釈が誕生した。

1) 「精神的損害賠償責任に関する若干の問題の解釈」

2001 年 3 月 10 日、「精神的損害賠償責任に関する若干の問題の解釈」(原文「关于确定民事侵

「精神损害赔偿若干问题的解释」が公布された。その第 1 条で定められた精神的損害賠償の範囲は、自然人の人格権、すなわち、生命権、健康権、身体権、氏名権、肖像権、名誉権、人格尊厳権、人身自由権およびプライバシー権およびその他の人格権が侵害を受けた場合であり、人身損害における精神的損害賠償を請求することが認められるようになった。

「精神的損害賠償責任に関する若干の問題の司法解釈」は、ある程度人身損害賠償の低額化問題を解決した。しかし、算定方法の問題は未解決のままであった。上述した特別法および司法解釈は、そのときどきの問題に対応して徐々に立法されてきたため、その内容は、当時の損害賠償制度の不備が意識され、それを補完する目的として設けられたものである。そのため、各法律および司法解釈における人身損害賠償の算定方法はそれぞれ異なっている。

「死亡賠償金」を例とすると、「道路交通事故处理弁法」による算定方法は、事故発生地の平均生活費によって算定し、10 年とする。16 歳未満の場合は、年齢が 1 年若いと 1 年ずつ減らしていく。70 歳以上に対しては、年齢が 1 歳増えるごとに 1 年減らす。但し、最低はすべて 5 年とする¹²⁾。一方、「国家賠償法」による算定方法は、死亡賠償金と葬儀費を統合して、総額は国の前年度の職員・労働者の年平均給与の 20 倍とする。

その結果、被害者の状況（年齢、被扶養者の多寡など）が同じだとしても、被害の原因（交通事故が国家賠償かなど）によって、賠償金額は大きな違いが出る。また各法令を制定する背景と時間に差があり、中国の経済発展の過程において、各地方に経済的格差が生じたため、現在の実際状況に適合しないのも事実である¹³⁾。

このように人身損害賠償の法的基準は統一的に整備されたものではないため、多種多様な基準に差異が存在し、同じような人身損害を受けたとしても、どの制度から救済を受けるのかによってかなりの不公平が生じてしまっていた。人身損害賠償に関する統一した法律が存在しなかったために、長年にわたって、実務の混乱が存在していたのである。

2) 「人身損害賠償事件を審理する際に法律適用に関する若干の問題の解釈」

上述した背景の下で、1998 年、「解釈」の起草が始まった。最高人民法院は、まず損害賠償の法律制度の理論問題について法学専門家の意見を聴取した。賠償基準を確定するため、国家統計局などの関連する専門部門の意見を聴取し、民法の損害賠償理論と関連する専門技術的な目標値を有機的に結合しようとし、賠償基準を合理化させることに努めた。そして、第 28 稿を修正した結果、「解釈」は 2003 年 12 月 30 日に公布され、2004 年 5 月 1 日に施行することになった。「解釈」の画期的な点および「解釈」の内容については、章を改めて概観する。

2 「解釈」の内容

(1) 「解釈」の法的根拠

「解釈」は、「中華人民共和国民法通則」、「中華人民共和国民事訴訟法」を根拠とし、この二つの法律の中の関連条文に対する解釈である。その内容は、「中華人民共和国消費者権利利益保護法」(7、18 条第 1 項)、「中華人民共和国鉄道法」(10 条)、「中華人民共和国航空法」(124 条)、「中華人民共和国道路法」(43 条 1 項)、「工傷事故保険条例」、「道路交通事故処理弁法」、「医療事故処理弁法」などの多数の法令に及んでいる。

(2) 「解釈」の内容

「解釈」は、5 つの部分から構成される。第 1 部分(1 条)は、人身損害賠償の法律関係に対する一般規定である。第 2 部分(2 条～5 条)は、過失相殺原則の適用範囲および共同不法行為の成立要件等の問題についての規定である。第 3 部分(6 条～16 条)は、各種類の具体的不法行為類型の法律適用問題に対する解釈である。第 4 部分(17 条～35 条)は、賠償範囲、基準等に関連する問題に対する具体的規定である。第 5 部分(36 条)は、「解釈」の適用の効力の範囲についての規定である。

1) 第 1 部分(1 条)

第 1 条は、人身損害賠償の主体(賠償権利者、賠償義務者) 客体(生命権、健康権、身体権) および内容範囲(財産的損害と精神的損害) についての規定である。

過去には、不法行為の主体を加害者と被害者で表すのが一般的であったが、この条文において、賠償権利者と賠償義務者という新しい概念を使っている。一部の事件において、賠償義務の負担主体は、特定の法律関係(監護関係、雇用関係など)に基づいて生じたものである。彼らは、賠償義務を有するが、加害者ではない。したがって、「賠償権利者」と「賠償義務者」の概念は、より適切な表現であると考えられる¹⁴⁾。

2) 第 2 部分(2 条から 5 条)

第 2 条は、過失相殺原則の適用範囲についての規定である。

第 3 条と第 4 条は、共同不法行為と共同危険行為についての規定である。

共同不法行為の成立要件について、主観説、客観説と中間説がある¹⁵⁾。黄松有の発言によれば、「解釈」における共同不法行為の成立要件として当事者の事前通謀は、必要としないことになる。すなわち、客観説をとっている¹⁶⁾。

3) 第3部分（6条～16条）

第6条は、経営者の安全配慮義務についての規定である。かつて、このような事件につき、適切な法的根拠がなかった¹⁷⁾。この規定によって、ホテル、銀行などの安全配慮義務違反で、強盗などの被害を受けた賠償権利者が経営者に対して損害賠償を請求することができるようになった。

第7条は、学校などの教育機関の監督責任についてである。

第8条は、法人の責任であり、第9条は、雇用者の責任である。

法人責任と雇用者責任を区別するのは、比較法上きわめて少ない例である。その理由は、中国の社会事情からみれば、雇用関係は、私営企業、外資企業、個人などの場合であり、法人責任は、公有制の企業などの場合を指すと考えられる¹⁸⁾。

第10条は、注文者の責任、第11条は、雇用活動における損害賠償責任、第12条は、「工傷保険条例」の適用問題および第三者の不法行為責任についての規定である。第13条と第14条は、無償手伝い者に対する保護である。これらの条文は、いずれも労務関係などに基づく損害賠償責任に関する規定である。

第15条は、受益者の補償義務および適用条件に対する規定である。この規定の内容から見れば、「公平責任原則」を出発点としていると思われる¹⁹⁾。

第16条は、土地工作物責任についての規定であり、その同時、施工、設計者の連帯責任も規定した。

4) 第4部分（17条～35条）

第17条は、人身損害賠償の範囲に対する総合規定である。賠償範囲は、精神的損害賠償を別として、3つの内容がある。 実際支出した費用。医療費、看護費、交通費継続治療費等。生活上増加した必要な費用。障害器具費など。 労働能力喪失または死亡による未来の収入損失である²⁰⁾。

第18条は、精神的損害賠償請求権および法律適用についての規定である。

第19条～30条は、各賠償項目の計算基準に対する規定である。

賠償の計算方法は、差額賠償と定型化を結合した方式をとっている。具体的損害に対しては、「差額賠償」を採用し、抽象的損害に対しては、「定型化賠償」を採用した。具体的損害とは、被害者が実際に支出した費用または実際に減少した収入などの計算できる損害である。抽象的損害とは、労働能力喪失または被害者の死亡などの原因による抽象的将来の収入の損害である²¹⁾。

「解釈」においては、障害賠償金と死亡賠償金に対して、固定の基準と期間を設け、「定型化」を採用した。医療費、休業費などについて、「差額賠償」を採用し、実際の支出によって賠償する。

最高人民法院副院長黄松有は、賠償金の計算基準について、以下のように説明している。障

害に関しては、労働能力の喪失程度を評価し、それを被害者の利益損害と計算する。実際収入のない未成年者、無職および障害を受けたが収入が減少していない者も賠償金を請求することができる。以前は、被扶養者の生活費の賠償基準は生活困難なものに対する補助金基準又は基本的な生活費基準であった。前者の場合は毎月数 10 元、後者の場合は、都市住民の最も低い生活レベルの保障基準であり、毎月 200～300 元程度であった。司法解釈は平均的生活費を被扶養者の生活費の基準として、賠償額は大幅に増えた。

また、死亡賠償金が可処分所得を基準として計算する理由について、「北京市の例を挙げると、2001 年の統計年度により北京市の住民の可処分所得は 11,577.8 元であって、平均的消費支出は約 8,822.7 元であった。後者は過去の死亡賠償の根拠となった『平均的生活費』の基準であった。明らかに、可処分所得の基準がより高いのである²²⁾」と説明した。

さらに、「賠償期間を過去の 10 年から 20 年と延長し、実際の賠償額は過去より倍以上になった。2000 年の統計によれば、北京市の住民の平均的消費支出は 8,493.5 元であり、『道路交通事故处理办法』により計算された全額の死亡補助費は 84,935 元、同年度の北京市の住民の可処分所得は 10,350 元であった。『解釈』により全額の死亡補償費は 207,000 元であって、『解釈』の計算方法は『道路交通事故处理办法』より 122,065 元引き上げた。『解釈』の計算方法によれば、過去の賠償基準より、賠償のパラメーターが明らかに引き上げられた。賠償年数を過去の十年から二十年に引き上げ、過去の倍に延長した²³⁾」。

第 31 条～34 条は、一括給付方式、定期金の補償給付および継続給付請求権に対する規定である。

過去の実務では、一括方式で賠償金を給付するのが一般的であったが、不法行為者に賠償負担が重いため、履行不能がしばしばあった。『解釈』は、「定期金」を補充方式として定めた。「定期金」賠償方式を採用した一方、「定期金」の不利を防ぐため、補充として、賠償義務者に別件で起訴する権利を与えた。

第 35 条は、賠償額を確定する際の基本概念についての解釈である。

5) 第 5 部分 (36 条)

第 36 条は、「解釈」の適用の効力の範囲についての規定である。

以上見てきたように、「解釈」は、人身損害賠償だけではなく、多数の法律関係を規律し、不法行為全体の法理および法的関係を含んでいるといっても過言ではない。実際の内容からみれば、司法解釈での規定は「民法通則」の規定を超えたものが多く、またその他の単行法律の規定を超えたものも少なくない。現在の人身損害賠償法ないし中国の法実情は、裁判所が事件を審理するとき、法律の規定だけを根拠としたら、裁判ができなくなるということであり、司法解釈に依拠せざるを得ない²⁴⁾。

一方、司法解釈の立法化は、立法の権威を弱体化する恐れがあるため、これに対して、学者が強く批判する²⁵⁾。その一方、いわゆる「司法が立法を促進する²⁶⁾」という、現行法の不備を解決するには、司法解釈に望むという現象は、中国では長期間存在したものである。一つの法律体系あるいは具体的法律制度において、その重要な規定は法律ではなく、司法解釈によってカバーすることは、考えなければならない問題である。

紙幅の制限があるため、「解釈」の全部内容を詳しく検討するのは、別稿に譲ることとし、次は、主に、賠償範囲、基準に関するいくつかの問題点を検討する。

3 「解釈」における賠償範囲と賠償基準に対する疑問

「解釈」においては、新たな賠償範囲と賠償基準を規定した。その中には人身損害賠償法の理論構成を改正したものも見られる。以下、「解釈」に対して、疑問となる4つの問題を、日本の学説も参照しながら検討し、若干の私見を述べる。

（1）賠償範囲から見た扶養侵害説と労働能力喪失説の矛盾

人身損害賠償額の水準は国によって異なる。これは、各国の物価水準や経済状況が違うということだけでなく、人身損害に対する考え方や損害額の算定方法がそれぞれの国によって異なることに由来すると考えられる²⁷⁾。

人身損害賠償の基本的理論は、おおむね以下の説がある。

1) 扶養侵害説

従来中国では、扶養侵害説を取っていた。扶養侵害説とは、加害者は被害者の生命を侵害したと同時に、その被扶養者の扶養権利を侵害したとするのである。比較法的に見れば、被害者に扶養者がいない場合は、死亡事故について扶養構成をとっている欧米各国ではその賠償額が低くなる。これに対して相続構成を採用する日本などが上位にきている²⁸⁾。今回の「解釈」は扶養侵害説ではなく労働能力喪失説を採用しているが、その理由は、死亡と重傷の差を解消することであると思われる²⁹⁾。

2) 労働能力喪失説または稼働能力喪失説

稼働能力喪失説は、「人が働いて収益を取得する意思と能力とを有する限り、この労働能力は、いわば機械と同様の財産的価値を持つものというべきであって、ただ代替性がないため、交換価値的なものは観念できず、その能力により将来挙げうる収益を評価の基準と考えざるを得ない」。そして、「人が実収入を揚げていようといなかろうと、このような財産的価値ある労働能

力を不法行為による後遺症によって全部ないし一部喪失した場合には、労働能力の喪失自体を積極的な財産的損害と考えると、失われた能力の価値を金銭的に評価すべきであるとするものである³⁰⁾とされる。

もっとも、生命と身体は計算できないものであるが、必ずそれを計算する方法を作り出さなければならない。その結果、生命および身体がどれくらいお金をもうけることができるかを基準として生命および身体を計算するが、そこでは、まったく異なった二つのことを混同させる。生命、身体は価値と生命、身体がどれくらい財産をもたらすこととは、独立した二つの概念である。人は、労働のため生きるわけではなく、人の生命、身体はただの稼働機械ではない³¹⁾。確かに身体的、知的特性がある程度、所得に反映されていることは否定し得ないが、むしろ所得における違いの重要な源泉は、特殊の才能、危険の甘受、幸運、天才の手腕、および勤労に求められるべきであって、これらの特性はいずれも標準化された検査で表面化するものではなく、実際に算定するのが不可能である。収入による賠償金の計算法理は、法律の権利平等の原則に矛盾し、人間平等の理念に反すると考えられる。

3)「解釈」における二重賠償

賠償額の構成は、労働能力の喪失であれば、その収入から扶養費用を控除すべきであるが、「解釈」は、死亡賠償金と被扶養者の生活費の二つ項目を定めている。一方では、事故がなければあるはずであろう利益を賠償し、その一方では、扶養者の生活費を別項で計算する。「解釈」では、扶養費と「死亡賠償金」の請求主体について、明確な規定がない。通常の場合、死亡賠償金と扶養費の請求者は、同一人（死者の近親者）であると考えられる。そうすると、請求者の得る賠償金額には、逸失利益と扶養者の生活費の二つがある。もし被害者が生きていれば、扶養費はある収入の中に支出すべきであるが、収入と扶養費を別項で計算するのは、二重賠償になり、きわめて法理上の矛盾が生じると考える。

(2)「死亡賠償金³²⁾」の性質

「死亡賠償金」の概念は、「道路交通事故処理弁法」が始めであり、その後制定された特別法および司法解釈において使われるようになった。いままで、学説では「精神的損害賠償金」と理解され、「精神的損害賠償の解釈」において、それを一種の「精神的損害賠償」と定義した。

最高人民法院副院長黄松有は記者会見において、この死亡賠償金の性質について、次のように説明した。「『解釈』の『死亡賠償金』の性質は、収入の損害に対する賠償であり、『精神的損害賠償』ではないと確定した³³⁾」。すなわち、「死亡賠償金」は、財産的損害であり、精神的損害ではないと説明した。

この二つの司法解釈の制定時間をみると、精神的損害賠償の解釈は2003年3月10日であり、

「解釈」は2004年5月1日である。一年も経たないうちに、「死亡賠償金」に対する理解は、まったく異なってしまった。あまりにも大きな変化である。このような変化は、これまでの人身損害賠償または精神的損害賠償理論研究に衝撃を与え、実務上どのように対応するかは、問題となる。

（3）算定基準における地方による差別について

「解釈」の第19～30条は、損害賠償金の算定基準を規定したものである。この中、死亡賠償金、傷害賠償金、葬儀費、生活補助費につき、それぞれ事件発生地、受訴裁判所所在地、などを分けて、賠償基準を定めている。一見細かく分類し、計算しやすく見えるが、実際には、多くの問題が存在する。

まず、「解釈」の規定によると、農村住民が死亡した場合、農村の平均的収入によって死亡賠償金を計算し、都市住民が死亡した場合、都市住民の可処分所得によって死亡賠償金を計算する。また、都市住民の場合、地方経済レベルによって、賠償基準が異なる。この計算基準は、市民の民事権利能力の不平等をもたらす恐れがある。

司法解釈は、中国の裁判実務において、もっとも重要な役割を果たしているが、それはあくまでも立法ではなく、その前提は、法律に対する解釈であり、法律規定の範囲と原則を超えることはできない。そこで、「解釈」における計算基準についての規定は民法の基本原則を超え、被害者の身分によって、賠償金を計算することは、法的根拠が欠けるとされる³⁴⁾。

同じ都市の人であるとしても、その収入の差がかなり違ってくるのは、事実である。もし労働能力喪失の観点からみるならば、その賠償額の算定に当たっては、被害者の職業、資産、収入、社会的地位などの諸般の事情が考慮されなければならない。日本の逸失利益の算定に当たっては、その理論構成の適切性を別として、算定方法は、かなり詳細であり³⁵⁾、少なくとも、あらゆる要素を考慮した上で、賠償額を個別的に計算するのが一般的である。これに対して、「解釈」の賠償方法は、あくまでも平均収入または生活費によって定額した賠償額である。にもかかわらず、諸般の事情を考慮せず、単純に地域によって分類するのは、合理的な理由のない差別であるといえる。

1999年、重慶市の綦江彩虹橋倒壊事件³⁶⁾を例とすると、死者の遺族に対する賠償費用は、2.2万元の精神的損害賠償金のほか、死亡賠償金は、都市戸籍と農村戸籍によって、二つのレベルを分けた。都市住民に対して死亡賠償金額は、4.845万元であり、農村住民に対しては2.2万元であった。児童に対しては賠償金の半額であった³⁷⁾。綦江县城郷政府部門の担当者は、次のように述べた。「死亡賠償費は、『道路交通処理弁法』によって、事件発生地の平均生活費を基準として計算する。『重慶市道路交通事故処理弁法』は、『死傷賠償費は、本市都市住民または農村住民の前年度平均生活費を基準として賠償する』と規定する。したがって、賠償額に関して、

都市と農村の格差が生じるのは、法に基づいたものである³⁸⁾」。

この事件の賠償結果に対して、謝志偉は「戸籍によって生命に対する賠償を異なったレベルに分けるのは、被害者にとって不公平であり、生命に対する蔑視である³⁹⁾」と強く批判した。また、この事件における都市と農村の差別賠償に対して、楊立新は、記者の質問を答えた際に、「不法行為法の立場から見れば、これはきわめておかしい」と批判し、「法律上すべて平等」は、憲法の基本原則である。道路交通事故処理弁法に規定する平均生活費の基準は、事件発生地であり、死者または死者の家族の住居地ではない。都市の人にしても、農村の人にしても、同じ事故において死亡する場合、事件の発生地は、同じところである。そして、児童の賠償額を半額にするのも、不法行為法にない異例であると述べた⁴⁰⁾。

日本では、個別積み上げ方式で逸失利益を算定したが、集団訴訟の場合、一律・定額賠償を採用する。綦江彩虹橋倒壊事件の処理は、「解釈」の制定前のことだが、その賠償方法としては、「解釈」の第 29 条で定められた賠償方法と一致している。都市と農村の差を理由として、賠償額を区分することは、集団訴訟においては、不合理の差別がもっとも顕在化している。同じ事件で被害を受けながら、賠償額を大いに異にしているのでは、遺族の悲しみを慰めるどころか、遺族の怒りを引き起こす結果にいたるにしかない。

また、「解釈」第 30 条「賠償権利者がその住所の所在地または居住地の都市住民一人あたりの平均可処分収入あるいは農村住民の一人あたりの平均純収入が受訴裁判所所在地の基準より高いことを立証できる場合、障害賠償金または死亡賠償金は、その住所地あるいは居住地の関連基準に基づいて計算することができる。被扶養者の生活費に関連する計算基準は、前項の原則によって確定する」という規定は、もう一つの法的問題を生じさせる。それは、外国人の場合である。

「民法通則」第 146 条の規定によって、外国人が中国で人身損害を受けた場合は、不法行為発生地の法律を適用すべきである。外国人が人身損害を受けた場合、その住所地または所在地の平均可処分所得または生活費を賠償することとしたならば、かなりの格差が生じうる⁴¹⁾。

私見としては、「死亡賠償金」は、本来金銭で計算できない生命に対する賠償であり、人為的に作った相場にすぎない。人間の命それ自体は、法律上すべて平等であり、社会活動に参加する以上、同じリスクを分担している個人に対して、国籍、収入、年齢、男女、障害などの原因で差別することはできない。アクシデントから自己を保護するには、高収入者などが、保険の加入によって、自ら保護すればよいと考えられる。

(4) 葬儀費の算定基準について

「解釈」第 27 条は、「葬儀費は、受訴裁判所所在地の前年度における職員の平均給料を基準とし、6 ヶ月の総額で計算する」と規定する。葬儀費について、実費主義と定額主義の二つの

方法があるが、従来の実務では、以下の方法がある。その１は、定額賠償である。すなわち、地方が制定した統一的賠償額により賠償する。その２は、弾力的賠償である。すなわち地方が制定した統一的賠償額に基づいて、裁判官が賠償額を決定する。その３は、実際額賠償である。すなわち実際に支出した費用を賠償する。ただし、支出する費用には制限がある。

この制限は、主に賠償費用の項目および標準に関するが、その内容は以下のようである。

死体の運送費。賠償額は、葬儀部門の死体運送費を基準として、実際の支出によって計算する。

火葬費。葬儀部門で死体を火葬する時、実際の支出によって賠償する。

骨灰箱費。当地の中等価格を限度に、実際の支出によって賠償する。

第一期の骨灰箱の保存費。実際の支出によって賠償する。

死者の衣装費。中等標準を限度に、実際の支出によって賠償する⁴²⁾。

上述した方法は、いずれも当地の平均的葬儀費の支出によって計算するのが一般であった。葬儀の費用は、各地方において相場があるため、公務員の前年度の平均給料と結びつけるのは、違和感があり、合理性が欠けると思われる。

（５）定期金の補償給付方式について

黄松有は、定期金の給付方法を採用する理由として、以下のように述べた。「損害賠償に一括賠償の原則を採用することは、二十年の定型化賠償にしても、余命年数により計算された賠償総額の一括賠償にしても、いずれにしても賠償と実際の生活状況のずれが生じうる。すなわち、賠償権利者の実際の生存期間が往々にして一括賠償を計算する際に予定される期間と異なるからである。最も合理的な賠償は、一定の基準により確定された損害賠償金を定期的に支払うことであり、給付の期間と賠償権利者の実際の生存期間と一致する。しかし、定期金賠償の場合リスクがある。例えば、賠償義務者の破産により賠償不可能を導く場合には、賠償権利者に損害を与える。したがって、司法解釈は賠償義務者が定期金の方式をもって損害賠償金を支払う場合に、相応な担保を提供しなければならないという条件を設けた。定期金賠償制度の導入は、当事者が賠償金の支払方式を選択できるような条件を整え、賠償制度を合理化し、当事者双方に利益をもたらすこととなった⁴³⁾」。

従来、各国において、定期金制度は普遍的に利用されていない。その理由は、「定期金には、以下のような弊害があるからである。すなわち、定期金主義のもとでは各支払期の都度、請求と支払いの手数を忍ばなければならず、互いにいつでも事故のことを記憶していなければならない。これらの事務を銀行や保険会社に代行してもらうことは可能であるが、多面、定期金主義のもとでは被害者の症状その他の事情の変更をめぐる、新たな紛争を生じる余地が常に残されることになる。特に、被害者が年少の頃事故で労働能力を失った場合、定期金の期間は数

十年にも及び、その間には、義務者の死亡、解散、倒産、経済的社会的変動、特にインフレーション、症状の改善悪化といった事態が当然生じうるのである⁴⁴⁾」。

さらに、「定期金主義は人間性の微妙な面に介入し、それに影響を与えやすい。例えば、労働不能となって定期金を受けている被害者が再出発を志し、新しい職につけて収入を得るようになれば、その分だけ定期金が減額されるのは当然であるが、そのことが彼の意欲にまったく影響しないであろうか。そのために彼の再起が意識的無意識的に阻害されるようなことがあれば、それは彼自身にとっても賠償義務者にとっても、また社会全体にとっても大きな損失と言わなければならない。むしろ最初の一時金によって一切の法律関係を終結させ、それで足りないときは被害者の負担、世帯を生じても変換不要としたうえで、新しい生活条件を自主的に創造せしめることも一つの賢明な制度である⁴⁵⁾」といった考え方もあった。

日本では、定期金論に対して加えられる批判の一つは、現行法にこれを認める規定がなく、担保供与や変更判決の制度も用意されていないことである⁴⁶⁾。これに対して、「解釈」第 33 条は、次のように規定している。「賠償義務者が定期金方式で障害賠償金、被扶養者の生活費、障害補助器具費の給付を請求する場合、相応の担保を提供しなければならない」。また、第 34 条は、「人民法院は法律文書で定期金の給付時間、方式および期ごとの給付基準を明記しなければならない。執行期間において関連統計データが変化した場合、給付金額の適時の相応調整を行うべきである」と規定し、インフレーションのことも配慮していると考えられる。

問題となるのは、定期金を採用する際に、被害者が別の原因で死亡した場合は、残された賠償金は、請求することができるか否かである。この問題は必ずしも明確ではない。

日本では、傷害による労働能力喪失という損害を金銭評価する際に、通常は、就労可能期間の得べかりし利益を計算するが、それは賠償額算定の手法の一つに過ぎず、損害そのものは傷害を負った時点で発生している。したがって、その後に被害者がたまたは別の原因で死亡したからといって、当然に賠償額が縮減すべきものではないというのは、判例の立場である⁴⁷⁾。もし賠償額算定において別原因による死亡を考慮すれば、偶然の事情により、賠償義務者が遺族の犠牲においてその義務を免れることになり、「衡平の理念」に反するというべきだろうと考えられる⁴⁸⁾。

「解釈」第 34 条において、「定期金は賠償権利者の実際生存年数によって給付する場合、本解釈の関連賠償期間に制限されないとする」という規定から見ると、被害者が死亡した場合は、賠償しないこともあり得る。これまでの資料では、これについての論述が見られない。被害者の実際生存年数によって定期金賠償を採用するのは、被害者にとって一体どのような不利を持つのか、考えなければならないのである。

おわりに

「解釈」で、人身損害賠償事件の賠償範囲を広げ、賠償額を引き上げたことにより、被害者の損害をより保護することができるようになった。また、「解釈」は、人身損害賠償の賠償基準を統一し、賠償範囲と計算基準を明確にすることによって、これまで混乱していた人身損害賠償の法律適用問題を解決した。そのほか、「解釈」において、いくつかの新たな規則を制定した。これらは、人身損害賠償法制度の完備および民法典の制定にとって、重要な意義を持っている。

ところが、「解釈」は、労働能力喪失説をとるにもかかわらず、収入の喪失と扶養者の生活費の両方を賠償することにした。これは法理上矛盾がある。また、住所所在地によって人身損害に対する賠償を異なったレベルで分けるという算定方法は、憲法および民法の基本原則に反し、人間平等という基本理念に背き、きわめて不合理であると考えられる。社会活動に参加する以上、同じリスクを分担している個人に対して、所在地、収入、年齢、男女、障害などの要因でその価値を差別することはできないと考えられる。したがって、「解釈」は、中国における人身損害賠償の問題を解決したとはいえず、これから一層の検討が必要である。

そのほか、「解釈」は、その内容が膨大であり、実体法の規定を大幅に超える。司法解釈の中でもまれな例である。いままでの立法を超える内容が少なくないため、司法解釈としての機能または権限に超えたか否かの問題も考えなければならない。これについての検討は、中国の現実の立法事情であるため、本稿では、深く進めることはしなかった。

< 注 >

- 1) 王利明『人身損害賠償疑難問題』、中国社会科学出版社、2004年2月、760頁。
- 2) 「最高人民法院の人身損害賠償事件を審理する際法律適用に関する若干の問題についての解釈」(原文「关于审理人身损害赔偿案件适用法律若干问题的解释」)は、被害者に十分な司法救済を与えることを基本理念とし、他人の人身権及び人格尊厳を無視した侵害者に相応の責任を負わせる方針とする。本司法解釈は、人身損害賠償の範囲及び根拠を規範したものとして、中国の民事領域の重要な不備を補い、民事立法に重要な意義を持っている。
- 3) 意見聴取稿が公布されてから、民法の専門家のほか、社会各界の人がネットを通じてたくさん意見を出したが、それは、50万字あまり超えた。その中の一部は、「解釈」に採用されたという。
http://laodong.cn/myead/Articli_Show.asp?ArticliID=851
- 4) 王利明主編『中国民法案例与学理研究』・侵權行為編、法律出版社、1998年6月、283頁。
- 5) 楊立新『損害賠償総論』、人民法院出版社、1999年、388頁。
- 6) 王利明・前掲『人身損害賠償疑難問題』283頁参照。
- 7) 「死亡賠償金」、「傷害賠償金」は、一種の精神的損害賠償であることは、多くの学者に認められている。この問題については、拙稿「中国損害賠償法に関する一考察 生命侵害を中心に」、新潟大学現代社会文化研究第25号、2002年11月、参照。
- 8) 佟柔『中国民法』、法律出版社、1999年、495頁。
- 9) この問題についての検討は、拙稿「中国損害賠償法に関する一考察 生命侵害を中心に」、『現代社会文化研究』、2002年11月、163頁以下。
- 10) 司法解釈とは、中国の最高法院および最高検察院が法律上与えられた職権にもとづいて、法律を実施する過程において、どのようにして具体的法律を適用するかという問題に対して作り出す普遍的な司法上の効力を有する解釈である。法整備が十分ではなかった中華人民共和国建国から今日まで、きわめ

て粗い法の隙間をうめて、実際の紛争解決の根拠となってきたものである。

- 11) 楊立新「人身損害賠償問題研究」,「河南省政法管理干部学院学报」,2002 年第 1 期、10 頁。
- 12) 「道路交通事故处理办法」第 37 条 8 項。
- 13) 例えば、国内航空運輸旅客の死亡賠償金の最高限度額は 7 万元、鉄道旅客の死亡賠償金の最高限度額は 4 万元である。
- 14) 張新宝『人身損害賠償案件的法律適用』,中国法制出版社、2004 年 1 月、16 頁参照。
- 15) 主観説は、加害行為者の間の主観的連絡を共同不法行為の成立要件として強調する。客観説は、共同不法行為が成立する際に、加害者の間共同的故意と共同的過失を否定し、各行為の客観的関連性を強調する。張新宝氏は、共同不法行為を判断する際、主観的要素と客観的要素の二つ面から分析するという中間説を主張し、「解釈」の規定も中間説をとっていると考えられる。張新宝『人身損害賠償案件的法律適用』,中国法制出版社、2004 年 1 月、57 頁参照。
- 16) 黄松有・発言
- 17) 宿泊客の殺害につきホテルの責任を認めた事例があったが、原告の消費者権利保護法による賠償責任の請求に対して、判決は、ホテルの過失と被害の間に法律上の因果関係はない。したがって、ホテルの不法行為の賠償責任は認められないが、契約違反の責任として、ホテルに対し、損害賠償を命じた。「中華人民共和國最高人民法院公報」2001 年第 2 期。」
- 18) 王利明『人身損害賠償疑難問題』,中国社会科学出版社、2004 年 1 月、322 頁参照。
- 19) 王利明・前掲『人身損害賠償疑難問題』322 頁。
- 20) 最高人民法院副院长黄松有就「最高人民法院关于审理人身损害赔偿案件适用法律若干问题的解释」の发言。http://laodong.cn/myead/Articli_Show.asp?ArticliID=851・発言。以下発言と略す。
- 21) 黄松有・発言。
- 22) 「最高人民法院副院长黄松有就《最高人民法院关于审理人身损害赔偿案件适用法律若干问题的解释》」答记者问 http://laodong.cn/myead/Articli_Show.asp?ArticliID=850 回答。以下「回答」と略す。
- 23) 黄松有・前掲・「回答」。
- 24) 楊立新『人身損害賠償』(人民法院出版社、2004 年 2 月) 15 頁。
- 25) 王京申「司法解释行立法解释之实」<http://member.netease.com/~law/article/a27.html>
- 26) 楊立新・前掲(注 24)『人身損害賠償』,15 頁。
- 27) 佐野誠「諸外国における人身賠償額の水準」,判例タイムズ、1080 号、74 頁。
- 28) 佐野誠・前掲(注 27)。
- 29) 黄松有・発言
- 30) 加藤和夫「後遺症による逸失利益の算定」,『現代損害賠償法講座』7、日本評論社、昭和 49 年、194 頁。
- 31) 王成『侵權損害賠償的經濟分析』,法律科学文庫、2002 年 6 月、183 頁。
- 32) 「解釈」第 29 条は「死亡賠償金」という用語を用い、同 17 条においては、異なった「死亡補償費」という用語を使っている。前後の条文では、用語が一致しないことは、明らかになっている。これは、法律用語の厳密性の面から考えれば、きわめて異例であり、「死亡賠償金」に対する理解に混乱をもたらす可能性があると考えられる。
- 33) 黄松有・発言
- 34) 秦吕东・陈璇「对我国人身损害死亡赔偿金的质疑」
<http://www.civillaw.com.cn/weizhang/default.asp?id=16119>
- 35) 日本の逸失利益の算定の際、学歴、業種を考慮して、現実の所得があればそれを基準とし、現実所得のない主婦、年少者については、平均賃金をもって現実の所得と擬制し推定する。
- 36) 1999 年 1 月 4 日、重慶市の綦江彩虹橋が施工瑕疵によって倒壊し、死者の数は、40 人あった。死者の家族の賠償請求に対して、2 年後にようやく決着をしたが、賠償結果に対して遺族の大きな不満および社会の各方面の批判が起こった。
- 37) 綦江彩虹橋惨案死難者赔付遭质疑、「武漢晚報」
<http://www.npcnews.com.cn/gb/paper85/114/class008500002/hwz81790.htm>
- 38) 前掲・(注 37)。
- 39) 謝志偉「生命之轻 戶口之重」,「人民法院報」2001 年 3 月 14 日。
- 40) また楊立新は、この事件は国家賠償法の賠償方法を適用すべきであると主張した。綦江彩虹橋惨案死難者赔付遭质疑、「武漢晚報」<http://www.npcnews.com.cn/gb/paper85/114/class008500002/hwz81790.htm>。公の营造物の瑕疵によってもたらした損害は、交通事故处理弁法で解決するのは、当然合理性が欠けるとされる。ところが、人身損害賠償の統一または適切な法律が存在していないため、交通事故处理弁法は、一つの賠償基準として広い範囲で利用された。この事件における道路交通事故处理弁法に参照し

中国における人身損害賠償に関する一考察（王）

て賠償した方法から見れば、中国の人身損害賠償の実務混乱の実態がわかると思う。

41) 日本では、外国人の逸失利益の算定問題について、判例の立場は、その外国人の国の収入によって逸失利益を計算する。さらに、慰謝料の面においても低額傾向を示している。これについて、かなり議論になっている。

42) 楊立新・劉忠『損害賠償総論』人民法院出版社、1999年、363～364頁。

43) 黄松有・発言

44) 楠本安雄『人身損害賠償論』、日本評論社、1984年9月15日、217頁。

45) 楠本安雄・前掲（注44）218頁。

46) 楠本安雄・前掲（注44）234頁。

47) 被害者は交通事故により、重度の後遺症を負い、症状が固定したが、その後海で心臓麻痺を起こし、死亡した。その相続人から加害者に対して、事故による労働能力喪失による逸失利益を含む損害賠償が請求されたのに対し、被告は、被害者の逸失利益の算定に当たり、実際に死亡した時期以降の逸失利益を含めるべきではないと主張した。原審は、被告の主張を認め、死亡後の逸失利益を除いて賠償額を算定した。これに対して、最高裁は、原審判決を破棄し、「交通事故の時点で、死亡の原因となる具体的事由が存在し、近い将来における死亡が客観的に予測されていたなどの特段の事情がない限り、右死亡の事実は就労可能期間の認定上考慮すべきものではない」と判示した。最判平成8年4月25日民集50-5-1221。

48) 内田貴『民法・債権各論』、東京大学出版社、1997年7月、385頁。

主指導教員（國谷知史教授） 副指導教員（中村哲也教授・南方 暁教授）